

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第29期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社オーブンドア
【英訳名】	Open Door Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関根 大介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	1,268,489	1,243,101	2,405,078
経常損失 () (千円)	4,092	71,479	101,377
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	12,385	109,588	120,685
中間包括利益又は包括利益 (千円)	299,695	334,174	769,941
純資産額 (千円)	4,813,089	4,011,349	4,344,477
総資産額 (千円)	5,283,070	4,582,527	4,802,004
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	0.40	3.53	3.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.8	87.1	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,516	114,957	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,227	23,778	413,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21	-	21
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,569,650	2,069,089	2,207,825

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動などの影響があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しています。

海外レジャー旅行市場に関しては、円安や燃油価格の影響を受けながらも、添乗員付きパッケージツアーが需要を牽引し、堅調に推移しました。また、国内レジャー旅行市場に関しては、インバウンド需要に起因する旅行商品の高騰が影響し、前年を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては、システム開発を推進し、既存市場での競争力強化を図るとともに、新たな市場領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高1,243,101千円（前年同期比2.0%減）、営業損失74,192千円（前年同期は1,526千円の営業損失）、経常損失71,479千円（前年同期は4,092千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失109,588千円（前年同期は12,385千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「旅行関連事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,582,527千円（前連結会計年度末比219,476千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券が224,586千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は571,177千円（前連結会計年度末比113,650千円増加）となりました。これは主に、買掛金が44,665千円、その他流動負債が61,265千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,011,349千円（前連結会計年度末比333,127千円減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失109,588千円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が224,586千円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より138,735千円減少し、2,069,089千円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は114,957千円（前年同期は53,516千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加133,282千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は23,778千円（前年同期は3,227千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,188千円、無形固定資産の取得による支出8,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果変動した資金はありません（前年同期は21千円の支出）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,260,000	31,260,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社の標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	31,260,000	31,260,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	31,260,000	-	648,292	-	472,036

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関根 大介	東京都港区	15,991,000	51.56
株式会社ザ・パス・インベストメント	東京都渋谷区桜丘町15番14号	1,740,000	5.61
株式会社CHINTAI	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	1,598,000	5.15
株式会社くふうカンパニーホールディングス	東京都港区三田一丁目4番28号	1,560,000	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,194,200	3.85
佐藤 茂	東京都港区	690,000	2.22
BBH FOR BBH TSIL NOMURA FUNDS IRELAND-JAPAN SMALL CAP EQUITY FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON 'S QUAY DUBLIN IRELAND D02 XK09 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	270,600	0.87
李 炳燦	東京都豊島区	249,700	0.80
DAICHI WAKABAYASHI (常任代理人 みずほ証券株式会社)	SINGAPORE (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	130,000	0.41
井森 浩二	奈良県葛城市	100,800	0.32
計	-	23,524,300	75.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 246,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,997,800	309,978	-
単元未満株式	普通株式 15,700	-	-
発行済株式総数	31,260,000	-	-
総株主の議決権	-	309,978	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オーブンドア	東京都港区赤坂二丁目17番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階	246,500	-	246,500	0.78
計	-	246,500	-	246,500	0.78

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を 1 株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,825	2,074,089
売掛金及び契約資産	424,447	557,729
その他	123,527	132,353
貸倒引当金	58	91
流動資産合計	2,760,741	2,764,081
固定資産		
有形固定資産	49,380	48,496
無形固定資産	1,343	8,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,579	1,400,992
繰延税金資産	15,451	6,554
その他	349,508	353,485
投資その他の資産合計	1,990,539	1,761,032
固定資産合計	2,041,262	1,818,445
資産合計	4,802,004	4,582,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,681	175,346
未払法人税等	29,223	34,470
賞与引当金	-	2,472
その他	255,022	316,288
流動負債合計	414,926	528,577
固定負債		
資産除去債務	40,400	40,400
その他	2,200	2,200
固定負債合計	42,600	42,600
負債合計	457,526	571,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	473,388	473,388
利益剰余金	3,485,773	3,376,185
自己株式	17,666	17,666
株主資本合計	4,589,787	4,480,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,383	486,969
その他の包括利益累計額合計	262,383	486,969
新株予約権	17,073	18,120
純資産合計	4,344,477	4,011,349
負債純資産合計	4,802,004	4,582,527

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,268,489	1,243,101
売上原価	486,969	485,605
売上総利益	781,520	757,495
販売費及び一般管理費	783,047	831,688
営業損失 ()	1,526	74,192
営業外収益		
受取手数料	40	2,346
為替差益	-	200
還付加算金	137	-
その他	11	166
営業外収益合計	189	2,712
営業外費用		
為替差損	2,754	-
営業外費用合計	2,754	-
経常損失 ()	4,092	71,479
特別利益		
新株予約権戻入益	266	-
特別利益合計	266	-
税金等調整前中間純損失 ()	3,825	71,479
法人税、住民税及び事業税	13,614	29,210
法人税等調整額	5,054	8,897
法人税等合計	8,560	38,108
中間純損失 ()	12,385	109,588
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	12,385	109,588

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	12,385	109,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,309	224,586
その他の包括利益合計	287,309	224,586
中間包括利益	299,695	334,174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299,695	334,174

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	3,825	71,479
減価償却費	13,275	14,498
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	2,472
貸倒引当金の増減額 (は減少)	63	33
株主優待引当金の増減額 (は減少)	17,349	12,043
受取利息及び受取配当金	9	161
新株予約権戻入益	266	-
売上債権の増減額 (は増加)	109,776	133,282
仕入債務の増減額 (は減少)	48,462	44,665
その他	9,703	63,606
小計	59,724	91,691
利息及び配当金の受取額	9	161
法人税等の支払額	11,513	23,427
法人税等の還付額	17,711	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,516	114,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	637	13,188
無形固定資産の取得による支出	-	8,000
その他	2,589	2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,227	23,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	56,765	138,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,415	2,207,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,569,650	2,069,089

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	278,488千円	257,684千円
広告宣伝費	184,152	256,205

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,469,650千円	2,074,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	-	5,000
預け金(流動資産その他)	100,000	-
現金及び現金同等物	2,569,650	2,069,089

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループの報告セグメントは「旅行関連事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの報告セグメントは「旅行関連事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,248,052	1,216,631
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,437	26,469
顧客との契約から生じる収益	1,268,489	1,243,101
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,268,489	1,243,101

（1株当たり情報）
1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失（ ）	0.40円	3.53円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（千円）	12,385	109,588
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（千円）	12,385	109,588
普通株式の期中平均株式数（株）	31,013,517	31,013,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株 式 会 社 オ ー ブ ン ド ア
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 茂 木 浩 之
-------------------------	-------------------------------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 藤 井 淳 一
-------------------------	-------------------------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーブンドアの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーブンドア及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。